

行政常任委員会報告事項

令和7年1月10日
委員会室

1 財政課

- 1) 財政再生計画の変更について
- 2) 令和6年度1月補正予算について（補正予算調書）

行政常任委員会報告事項

令和7年1月10日

財 政 課

- 1 財政再生計画の変更について **【資料1】**
- 2 令和6年度1月補正予算について（補正予算調書） **【資料2】**

夕張市財政再生計画変更予定事項（令和6年度第6次（1月）変更）

【基本的な考え方】

- 今回の財政再生計画の変更は、令和6年度第5次（12月）変更以降に生じた新たな課題に対応するものである。
- 計画変更後の歳入・歳出増減額は、104,464千円となる。
- 変更に伴い必要となる財源については、国庫支出金を活用するほか、一般財源は、財政調整基金繰入金で対応するため再生計画期間の変更はない。

1. 歳出関係 <歳出総額 104,464千円>

（単位：千円）

No.	事業名	概要	変更額	算出根拠	財源
1	医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	昨今のエネルギー・食品価格等の物価高騰により影響を受けている市内医療機関、社会福祉施設などの負担軽減を図り、安定的な運営を支援するための経費を計上するもの。	3,823	○補助費等 3,823千円 【積算】 ・特別支援金 3,800千円 （医療施設11箇所、介護施設23箇所、福祉施設17箇所） ・事務費 23千円（郵便料、口座振込手数料）	○全額一般財源
2	低所得世帯支援給付金給付事業	昨今のエネルギー・食品価格等の物価高騰により、特に影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円を給付するほか、子育て世帯へは子ども一人当たり2万円を加算し給付するもの。	57,291	○人件費、物件費、扶助費 57,291千円 【積算】 ・給付金 54,100千円 （非課税世帯）30千円×1,750世帯=52,500千円 （子育て世帯）20千円×80人=1,600千円 ・事務費 3,191千円（人件費、システム改修費等） ※人件費517千円、物件費2,674千円、扶助費54,100千円	○全額一般財源
3	市内運送・交通事業者に対する経営持続化支援事業	昨今の原油価格や資材価格等の物価高騰により影響を受けている市内運送及び交通事業者に対し、持続的な経営を支援するための経費を計上するもの。	3,350	○補助費等 3,350千円 【積算】 ・給付金（100千円×10事業者） 1,000千円 ・大型車両・中型車両（50千円×32台） 1,600千円 ・普通車両（30千円×25台） 750千円	○全額一般財源
4	夕張市プレミアムチケット販売事業	昨今のエネルギー・食品価格等の物価高騰対策として、消費需要の支えや地域経済活性化を図るため、30%のプレミアム付き商品券発行に必要な経費を計上するもの。	40,000	○補助費等 40,000千円 【積算】 ・プレミアム分（プレミアム率30%） 30,000千円 1,500円×5冊（一人最大5冊）×4,000人（見込） ・事務経費 10,000千円	○全額一般財源
合 計			104,464		

資料1-1

2. 歳入関係 <歳入総額 104,464円>

(単位：千円)

No.	事業名	概要	変更額	算出根拠	財源
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	低所得世帯及び物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じ経済対策を図ることを目的に創設された国の交付金。	88,851	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 88,851千円 【積算】 ・推奨事業メニュー分 45,200千円 ・低所得世帯支援枠分 43,651千円	○国庫支出金
2	財政調整基金繰入金	本計画変更に係る必要な事業を実施するため、一般財源を措置しなければならぬ事業費が増額となったため、財源となる本繰入金についても増額するもの。	15,613	○財政調整基金繰入金 15,613千円	○繰入金
合計			104,464		

財政再生計画変更の概要(令和7年1月)

第1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ

第2 計画期間 : 変更前に同じ

第3 財政再生の基本方針 : 変更前に同じ

第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 変更前に同じ

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計 : 令和6年度を次のとおり変更

区 分	年 度	令和6年度(第16年度)									計画増減内訳
		現在計画 (A)			変更後計画 (B)			計画増減 (B)-(A)			
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 ()内は一般財源	
1 地 方 税	825,563	825,563	△ 70,810	825,563	825,563	△ 70,810	0	0	0		
2 地 方 譲 与 税	38,369	38,369	△ 20,686	38,369	38,369	△ 20,686	0	0	0		
3 地 方 交 付 税	5,148,231	5,148,231	△ 138,135	5,148,231	5,148,231	△ 138,135	0	0	0		
4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,662,071	96,511	△ 196,087	1,750,922	185,362	△ 107,236	88,851	88,851	88,851	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【国】 88,851(88,851)	
5 繰 入 金	1,708,861	1,060,744	882,446	1,724,474	1,076,357	898,059	15,613	15,613	15,613	財政調整基金繰入金 15,613(15,613)	
6 地 方 債	220,500	9,000	△ 9,930	220,500	9,000	△ 9,930	0	0	0		
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7 そ の 他	934,488	316,193	△ 307,476	934,488	316,193	△ 307,476	0	0	0		
歳 入 計	10,538,083	7,494,611	139,322	10,642,547	7,599,075	243,786	104,464	104,464	104,464		
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 ()内は一般財源	
1 人 件 費	1,366,525	1,193,154	101,757	1,367,042	1,193,671	102,274	517	517	517	低所得世帯支援給付金給付事業 517(517)	
2 物 件 費	1,718,617	934,855	99,736	1,721,291	937,529	102,410	2,674	2,674	2,674	低所得世帯支援給付金給付事業 2,674(2,674)	
3 維 持 補 修 費	347,635	279,763	99,938	347,635	279,763	99,938	0	0	0		
4 扶 助 費	1,585,398	523,583	△ 61,890	1,639,498	577,683	△ 7,790	54,100	54,100	54,100	低所得世帯支援給付金給付事業 54,100(54,100)	
5 建 設 事 業 費	350,275	24,561	△ 59,643	350,275	24,561	△ 59,643	0	0	0		
(1) 普通建設事業費	350,275	24,561	△ 59,643	350,275	24,561	△ 59,643	0	0	0		
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6 公 債 費	3,627,394	3,409,700	189,662	3,627,394	3,409,700	189,662	0	0	0		
うち再生振替特例債	2,558,450	2,541,285	6,070	2,558,450	2,541,285	6,070	0	0	0		
7 繰 出 金	713,733	605,257	△ 36,943	713,733	605,257	△ 36,943	0	0	0		
8 そ の 他	828,506	523,738	△ 158,113	875,679	570,911	△ 110,940	47,173	47,173	47,173	【補助費等】 医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 3,823(3,823) 市内運送・交通事業者に対する経営持続化支援 事業 3,350(3,350) 夕張市プレミアムチケット販売事業 40,000 (40,000)	
歳 出 計	10,538,083	7,494,611	174,504	10,642,547	7,599,075	278,968	104,464	104,464	104,464		
歳入歳出差引額 (A)	0	0	△ 35,182	0	0	△ 35,182	0	0	0		
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	0			0			0				
実 質 収 支 額 (A)-(B) (C)	0			0			0				
(C)のうち地方自治法第233条の 2の規定による基金繰入額	0			0			0				

(2) 特別会計(特別会計のうち法2条第1号イロハに掲げる以外のもの) : 変更前に同じ

(3) 一般会計等の実質収支 : 変更前に同じ

2 連結実質収支 : 変更前に同じ

3 実質公債費比率 : 変更前に同じ

4 将来負担比率 : 変更前に同じ

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し : 変更前に同じ

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 変更前に同じ

令和6年度 各 会 計

補 正 予 算 調 書

(公営企業会計を除く)

※ 現時点において、財政再生計画変更に向けて、国及び道と調整を図っているもの。
調整未了につき、今後、内容に変更を生じる場合があることに留意願います。

《 一 般 会 計 》

繰 越 明 許 費 補 正

款	項	事 業 名	金 額
0 3 民生費	0 1 社会福祉費	物価高騰対策支援事業	3,823 千円
0 3 民生費	0 1 社会福祉費	低所得世帯支援給付金給付事業	57,291 千円
0 6 商工費	0 1 商工費	プレミアム付商品券事業	40,000 千円
0 6 商工費	0 1 商工費	運送・公共交通事業者経営持続化事業	3,350 千円
合 計			104,464 千円

《 一 般 会 計 》

〈 款 別 総 括 〉

(単位:千円)

番号	款 名	金 額	財 源 内 訳				摘 要
			国道支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源	
1	民 生 費	61,114	0	0	0	61,114	
2	商 工 費	43,350	0	0	0	43,350	
合 計		104,464	0	0	0	104,464	一般財源：国庫支出金、財政調整基金繰入金

■ 予 算 総 額
 <補正前> <補正額> <補正後>
 10,538,083 104,464 10,642,547

《 一 般 会 計 》

〈事項別明細の補正〉

(単位：千円)

番号	【 款 】 ○ 事業名	金 額	財 源 内 訳				摘 要
			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
	【 民 生 費 】	61,114	0	0	0	61,114	
1	○ 物価高騰対策支援事業	3,823				3,823	役員費23、負担金補助及び交付金3,800
2	○ 低所得世帯支援給付金給付事業	57,291				57,291	職員手当等517、需用費60、役員費506、委託料2,108、扶助費54,100
	【 商 工 費 】	43,350	0	0	0	43,350	
3	○ プレミアム付商品券事業	40,000				40,000	負担金補助及び交付金40,000
4	○ 運送・公共交通事業者経営持続化事業	3,350				3,350	負担金補助及び交付金3,350
	合 計	104,464	0	0	0	104,464	一般財源：国庫支出金、財政調整基金繰入金